



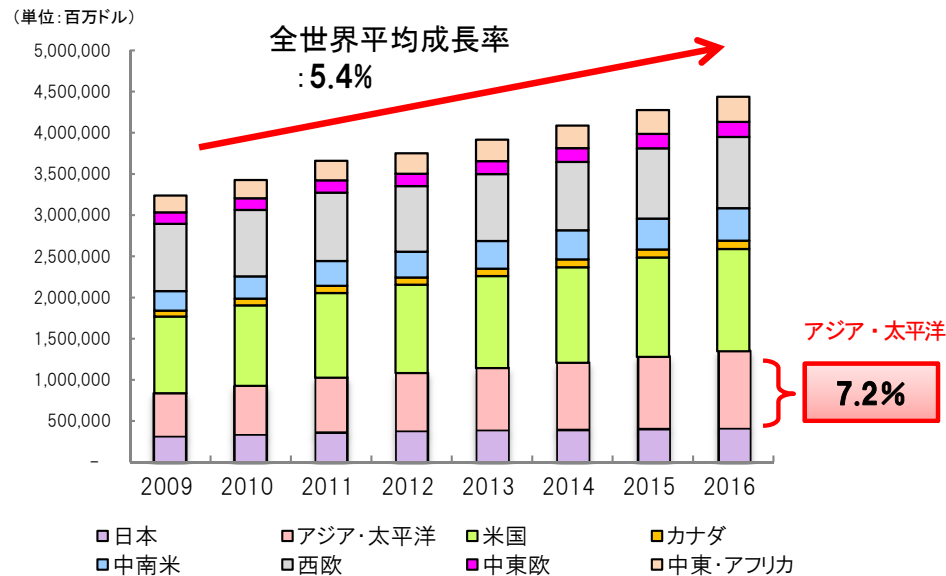
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構について

平成27年7月
総務省

世界のICT/通信インフラ市場の動向

1. 世界のICT(情報通信技術)投資は増加傾向

■ 世界のICT投資規模予測



(出典) 平成24年版情報通信白書

- 世界におけるICT投資は、年平均5.4%の成長率で増加。
- 特にアジア・太平洋地域の成長率は7.2%と他地域と比較して最大。

2. アジアを中心に旺盛な通信インフラ整備需要

全世界

45兆円/年

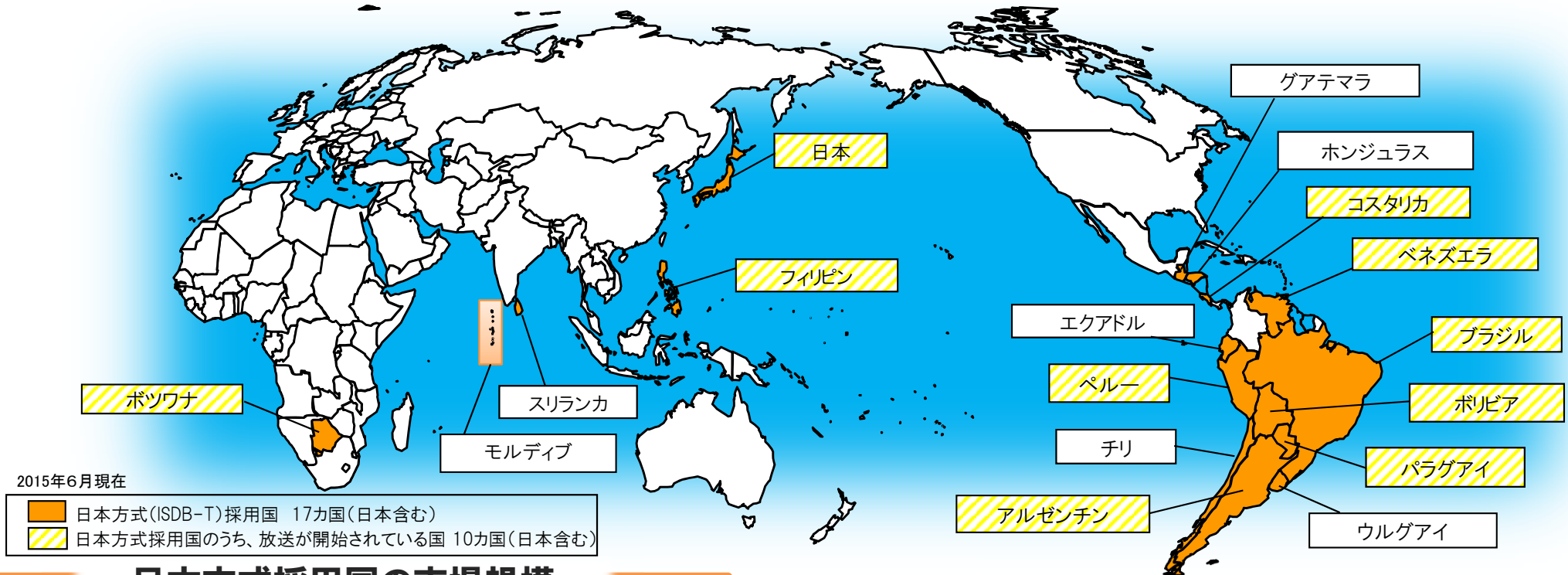
(出典)
Infrastructure productivity: How to save \$1 trillion a year
(McKinsey Global Institute, 2013)

アジア

10兆円/年

(出典) ADB (2009)

地デジ日本方式の海外展開の経済効果



日本方式採用国の市場規模

17カ国で6.3億人

日系企業によるデジタル送信機の受注

過去10年間累計で1083台※

採用国におけるデジタル送信機の市場シェア※

アルゼンチン	日系企業の 現地シェア60%	2009年8月方式採用
ベネズエラ	同100%	2009年10月方式採用
ボリビア	同100%	2010年7月方式採用
ボツワナ	同100%	2013年2月方式採用

※総務省調べ
(H27.5時点)

これからの受注傾向

＜地デジインフラ整備が本格化＞

ペルー(※1)、チリ、コスタリカ、パラグアイ、フィリピン、スリランカ、モルジブ 等

＜地方都市でのエリア整備が本格化＞

ブラジル(※2)、アルゼンチン

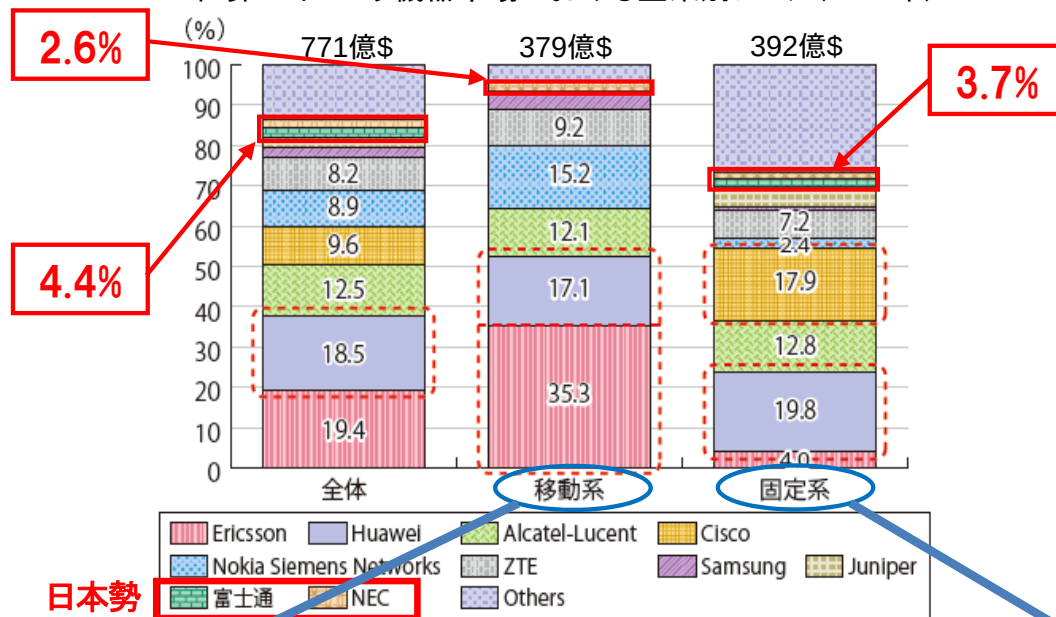
＜地デジの高度サービス展開＞

緊急警報放送を実現する防災システム
データ放送を用いた遠隔教育システム 等

※1 国営放送をあまねく国民に送り届けるため全国2300カ所に送信機を設置する計画
※2 最終的に約6800台のデジタル送信機が整備される予定(出典:ブラジル通信省)

世界のICTインフラの市場シェア（グローバル市場で苦戦する日本企業）

世界のインフラ機器市場における企業別シェア(2012年)

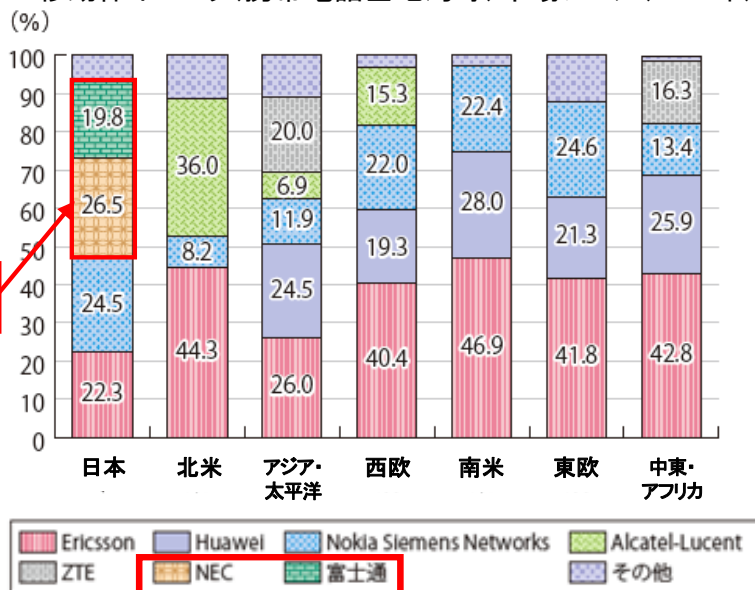


日本勢

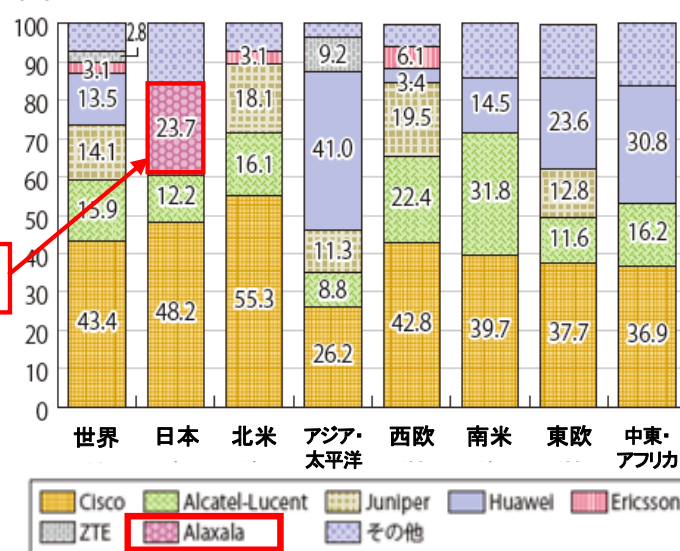
移動系

固定系(代表例)

移動体インフラ(携帯電話基地局等)市場シェア(2012年)



ルータ・スイッチ市場シェア(2012年)



※Alaxala : アラクサラネットワークス株式会社。日立: 60%、NEC: 40%の出資で構成されている日本企業。

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構〔新設〕

- 海外における通信・放送・郵便事業への我が国事業者の参入促進を図るため、出資や専門家派遣等の支援を行う機関を創設。

産業投資:200億円
政府保証: 70億円

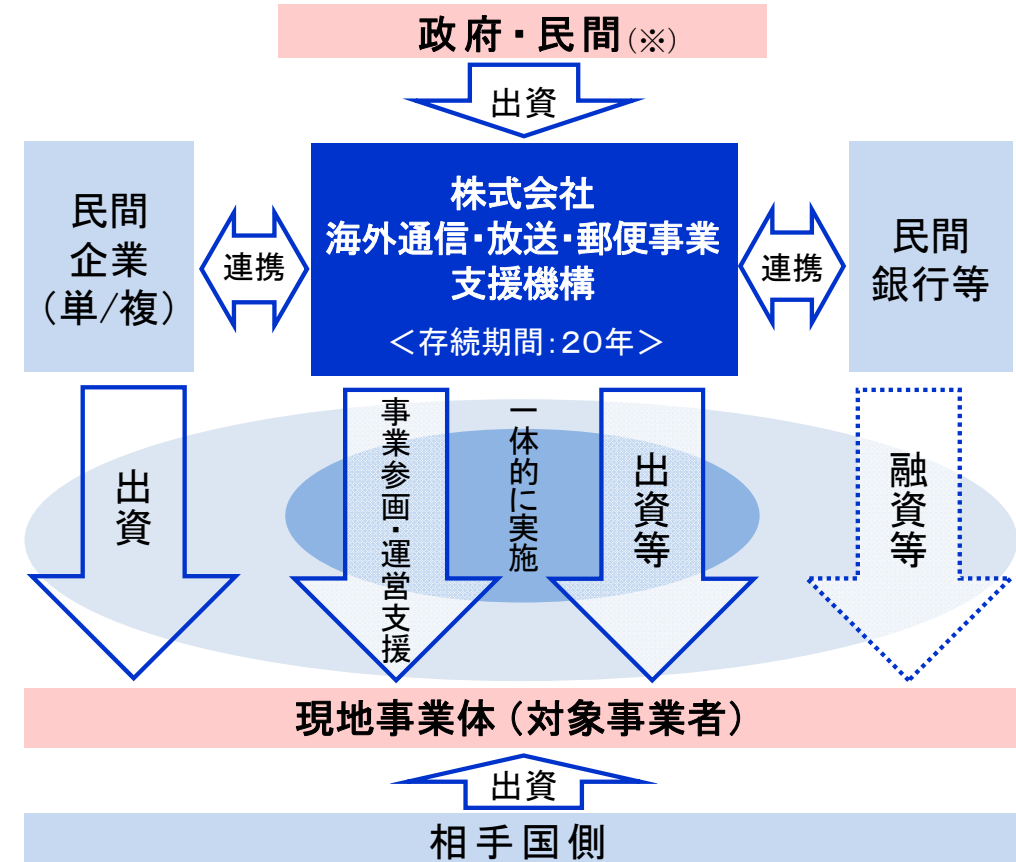
背景

- ① 我が国の経済成長のためには、ASEANなど海外で拡大する通信・放送・郵便サービスの需要を他国に先駆けて取り込むことが必要。(相手国内のインフラを整備し、その運営及び維持管理を行うことにより、併せてICTサービスや放送コンテンツ等の提供を「パッケージ」で展開することが有効。)
- ② また、地上デジタルテレビ放送(地デジ)日本方式の海外展開で培った人脈等を我が国のICT分野全体の市場拡大につなげることが可能。
- ③ 海外における通信・放送・郵便事業は、規制分野であるが故の政治リスクやそれに伴う需要リスクの影響が大きいことから、長期リスクマネーの供給によるサポートが有効。

施策概要

日本企業が、海外に現地法人を設立するなどして行う通信・放送・郵便事業等に対し、出資等を通じて支援を行う。

- ① 出資(民間との共同出資)
- ② 事業参画・運営支援
(相手国政府との交渉、通信・放送・郵便分野の専門家派遣等)

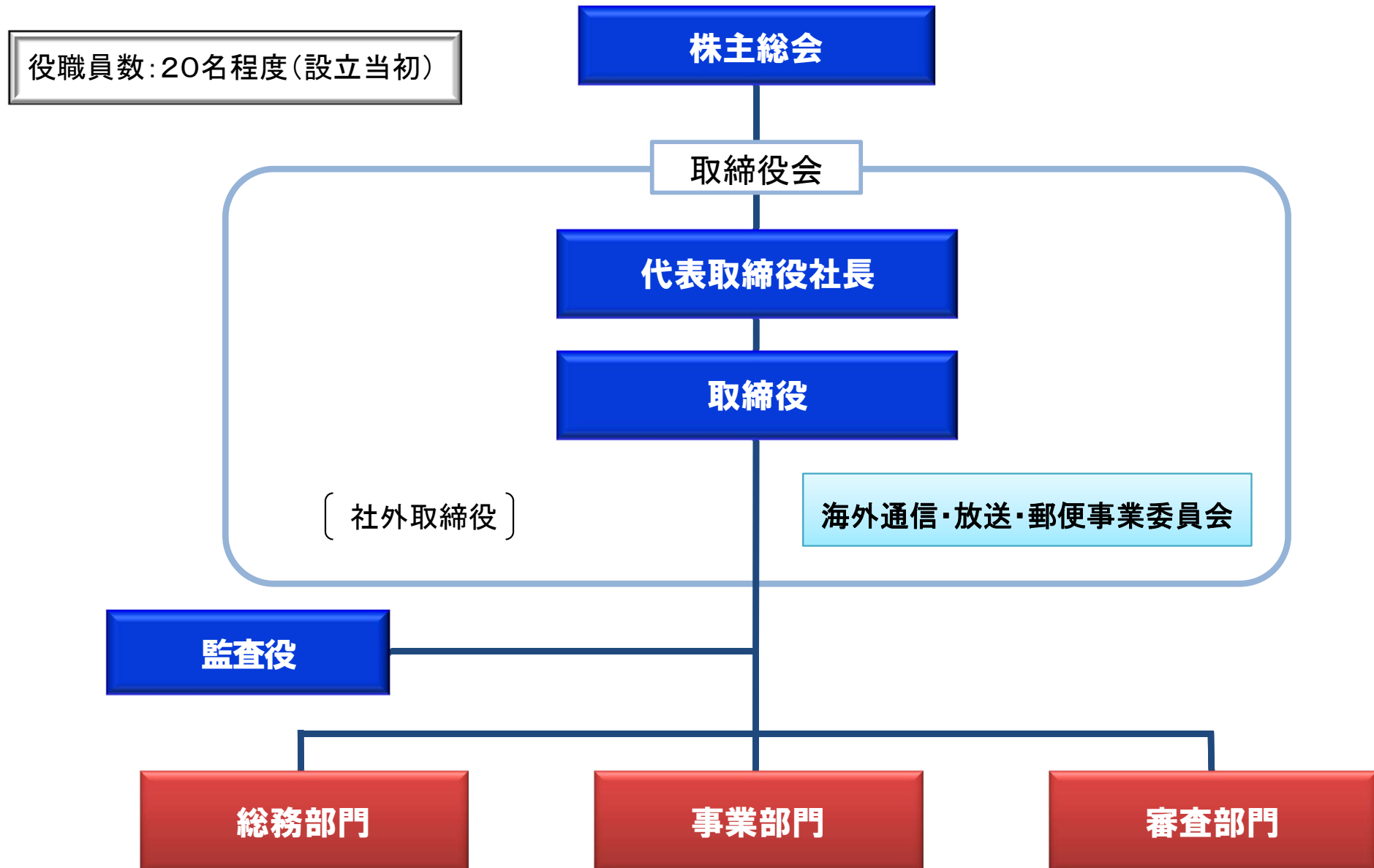


※ 通信・放送・郵便事業は、規制分野であり政治的影響を受けやすいというリスクがあること等から、民間金融機関等からの出資が集まりにくい。こうした事情を踏まえ、設立時の民間出資は20億円程度を予定。

<想定されるプロジェクト>

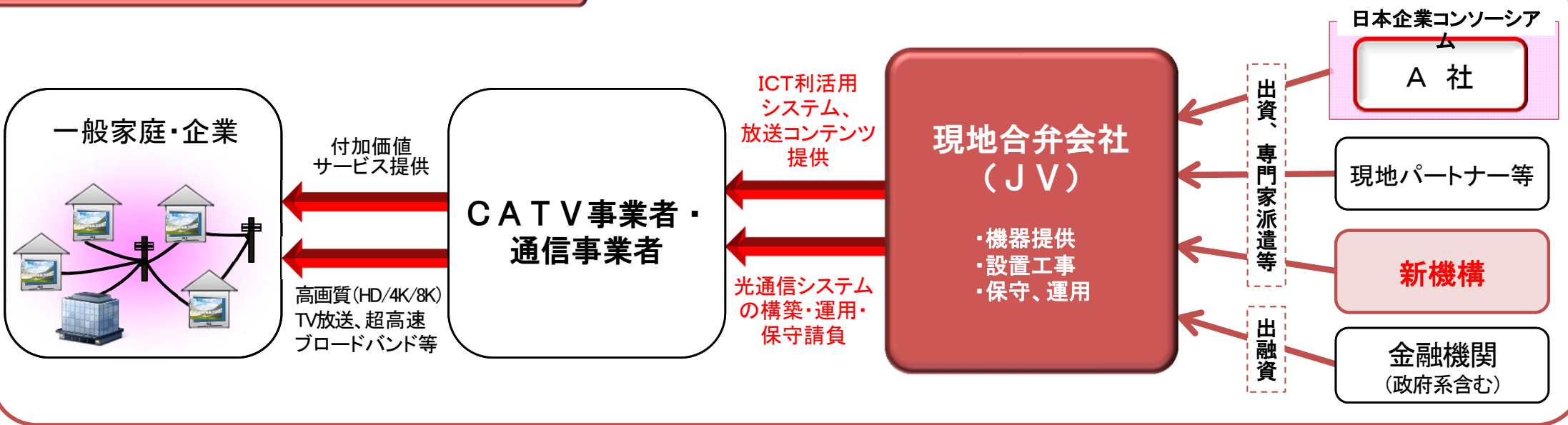
- ・ 通信事業者やケーブルテレビ事業者が使用する光ファイバ網の整備・運営及びこれと一体的に行う放送コンテンツの提供
- ・ 衛星を活用した地デジ中継網の整備・運営 等

(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構の組織図(イメージ)

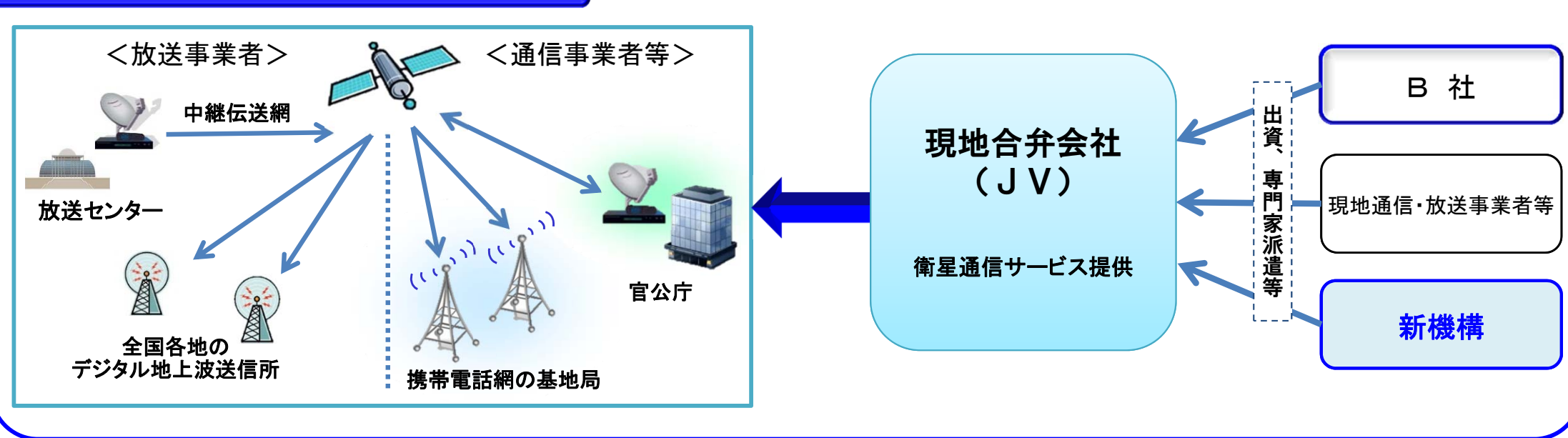


出資案件候補(例)

光通信システムの整備・運用



地デジ中継網等の整備・運用



〔参考〕ICT国際展開に係るトップセールスの取組①

インドネシア

- ・**防災ICTシステム**：協力合意
(2013. 4.28-5.1 ジャカルタ：通信情報大臣、国民福祉調整大臣等)
⇒インドネシア政府と、防災ICT等の実導入に向けたICT共同作業部会を4回開催するなど、導入及び更なる展開に向けて協議中。
2013. 8にインドネシアよりODA要請（防災無償20億円）が我が国に寄せられており、協力準備調査を実施中。
- ・**包括的なICT協力**：協力合意
(2013. 9.12 東京：通信情報大臣)
我が国事業者が**海底ケーブルを受注**(14年8月、約260億円)

ミャンマー

- ・**ICTインフラ、防災ICT、郵便システム**：協力に関する実務的協議の実施を合意 (2013. 5.20-23 東京：通信・情報技術大臣)
- ・**ICTインフラ**：国営通信事業者と日本企業が業務提携 (2014年7月、投資額2,000億円)、円借款(供与限度額105億円)の交換公文署名 (2015年3月)
- ・**郵便システム**：郵便分野の協力に関する覚書を更新
(2015.5.26東京：通信・情報技術大臣)
実務的協議の加速について合意
(2013.9.12東京：通信・情報技術大臣)
技術協力開始に向けて**ほぼ合意**
(2014.1.9ネーपीドー：大統領、通信・情報技術大臣等)
郵便分野の協力に関する**覚書締結**
(2014.4.21東京：通信・情報技術大臣)
⇒日本の専門家派遣により郵便改善実施 (2014. 5より開始)
2014. 11、ヤンゴン中央郵便局の新装を記念し、安倍総理が訪問。

ベトナム

- ・**包括的なICT協力**：覚書更新
(2013.9.15-17 ハノイ：情報通信大臣)
⇒2015. 1、ハノイで日越ICTフォーラム・政策対話を開催。
あわせて、「郵便分野における協力に関する覚書」を締結。

インド

- ・**ICT協力**：協力合意
(2013.2.14-17 東京：通信IT大臣)
⇒2014. 2 第1回日印合同作業部会を開催。
ICTインフラ等に関する共同事業について議論
2014. 12 第2回会合開催。共同事業を採択。
2015 第3回会合開催予定。
- ・**防災ICT**：我が国事業者が**固体化気象レーダーを受注**(2014年8月)
(2014. 1.16 デリー：電気通信規制庁委員長)

スリランカ

- ・**地デジ日本方式**：採用(2014年5月)
⇒2014. 9、安倍総理のスリランカ訪問時の首脳会談で円借款供与(約137億円)を正式表明。
- ・**ICTシステム協力**：検討開始に大筋合意
- ・**郵便システム**のアピール
(2013.7.28-29 コロンボ：大統領 等)
(2014.3.19 東京：マスメディア情報大臣)

フィリピン

- ・**地デジ日本方式**：採用再表明(2013年11月)
(2013.9.12 東京：科学技術大臣(強い働きかけ))
⇒迅速なデジタル化促進のため、「共同作業部会」等を通じて引き続き支援を実施。
⇒本放送開始(2015年2月11日)
- ・**防災ICT**：協力合意(潮位計60カ所受注)
- ・**ICTシステム協力**：共同声明署名
(2014.1.13 マニラ：官房長官、大統領府長官、広報大臣、科学技術大臣)
- ・**ICTシステム協力**：覚書締結
(2014.6.23 東京：科学技術大臣)

トルコ

- ・**包括的なICT協力**：実務的協議の実施を合意
(2014. 7.9 アンカラ：運輸海事通信大臣)
- ・**衛星**：我が国事業者がTurksat社(トルコ国営企業)から、2機の**通信放送衛星を受注**(2011年3月)
⇒現在、次期通信衛星の調達に向けた調査や働きかけを実施。

ウズベキスタン

- ・**包括的なICT協力**：協力合意
(2014. 1.15 タシケント：通信情報電気通信技術委員長)

カタル

- ・**包括的なICT協力**：協力合意
(2015. 2.20 東京：情報通信技術大臣)

モルディブ

- ・**地デジ日本方式**：採用(2014年4月)
(防災、教育、医療)
(2013.6.29-7.3 マレ：大統領、運輸通信大臣等)
(2014.1.13 マニラ：運輸通信大臣)
(2014.4.15,16 東京：大統領)

タイ

- ・**包括的なICT協力**：共同声明署名等
(2015.4.30 バンコク：首相、情報通信技術大臣等)

〔参考〕ICT国際展開に係るトップセールスの取組②

ブラジル

・地デジ日伯方式：採用(2006年6月) 世界展開、連携強化合意

・ICTシステム協力：覚書締結

(4K/8K、防災、国土管理、農業、教育、医療)

(2013.7.23-26 ブラジリア：通信大臣)

⇒2014. 5 日伯ICTダイアログを開催

我が国事業者がブラジル－アンゴラ間の海底ケーブルプロジェクトを受注(2014年11月、約180億円)

チリ

・地デジ日伯方式：採用(2009年9月)

⇒本放送開始に向けた支援を実施中。

・ICTシステム協力：共同声明に署名(2015年5月)

(2015. 2 東京：通信次官)

⇒2015. 5 ICT分野に関するハイレベル官民合同ミッションをチリに派遣。
ICT分野での協力に関する共同声明に署名。

エクアドル

・地デジ日伯方式：採用(2010年3月)

⇒本放送開始に向けた支援を実施中

⇒2014. 11 地デジ・ICT分野の官民ミッション派遣

・ICTシステム協力：覚書締結(2015年1月)

(2015.3 東京：通信・情報社会副大臣)

コロンビア

・ICTシステム協力：覚書締結(2015年3月)

⇒2014. 11 ICT分野の官民ミッション派遣

(2015. 3 東京：通信次官)

ボツワナ

・地デジ日伯方式：決定(2013年2月)、覚書締結

(2013.7.17 東京：公共政策担当大臣)

⇒2014. 8 技術協力プロジェクトの開始

・ICTシステム協力：意見交換

(防災、国土管理、教育、医療)

(2013.11.26 東京、2014.1.16 ハボロネ：運輸通信大臣)

(2014.1.15 ハボロネ：公共政策担当大臣)

我が国事業者がボツワナ国営放送局から地デジ送信機を受注
(2014年10月)、ボツワナ政府からデータ放送システムを受注
(2015年6月)

オーストラリア

・G空間をはじめとしたICT協力：

ワークショップの開催等について合意

(2014. 4.29 シドニー：産業大臣及び通信大臣)

⇒2014. 7 シドニーにおいてワークショップを開催。

2015. 2 日豪ICT政策対話(シドニー)を開催。

チェコ

・包括的なICT協力：実務的協議の実施を合意

(2014. 7.7 プラハ：内務大臣)

フィンランド

・包括的なICT協力：実務的協議の継続を合意

(2013. 9.19 ヘルシンキ：住宅・通信大臣)

イスラエル

・包括的なICT協力：協力合意

(2014. 7.8 エルサレム：通信大臣)